



平成 23 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ユー・エス・エス
代表者名 代表取締役社長 安藤 之弘
(コード番号 4732 東証・名証第 1 部)
問合せ先 常務取締役 山中 雅文
統括本部長
(TEL. 052-689-1129)

会 社 名 株式会社アイケイコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 加藤 義博
(コード番号 3377 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 山縣 俊
管理本部管掌
(TEL. 03-6803-8855)

会 社 名 株式会社ジャパンバイクオークション
代表者名 代表取締役社長 西村 竜
問合せ先 取締役管理部長 井坂 匡伸
(TEL. 0798-44-4741)

**株式会社ユー・エス・エス、株式会社アイケイコーポレーション及び
株式会社ジャパンバイクオークションによる業務・資本提携に関する基本合意締結のお知らせ**

株式会社ユー・エス・エス（以下「USS」という。）、株式会社アイケイコーポレーション（以下「IK」という。）及び株式会社ジャパンバイクオークション（以下「JBA」という。）は、バイクオークション事業に関する業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」という。）について基本合意を締結いたしましたのでお知らせいたします。本業務・資本提携においてUSS及びIKは、JBA株式をそれぞれ 2,240 株（発行済株式総数に対する割合：各 30.01%）取得するとともに、USSはIK株式を 7,733 株（発行済株式総数に対する割合：5.06%）取得し、またUSSがIK、JBAにオークション会場を賃貸しバイクオークション業務に関して提携していくことにより、3社の強固な関係を構築してまいります。

記

1. 本業務・資本提携の理由

USSは、主に中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営を通じ、中古自動車の円滑な流通をサポートしております。経営理念に「公正な市場の創造」と「会員との共生」を掲げ、オートオークション業界において、いち早くコンピューターを使った競売システムを導入し、他社に先駆け、全国主要都市にオートオークション会場を展開いたしました。

現在では、全国 18 会場を運営、会員数は 45,294 社を有し、年間出品台数 232 万台（平成 22 年 3 月期実績）、市場シェアは 33.8%（平成 22 年暦年実績）と業界No.1 の地位を獲得しております。

また、衛星TV（会員数4,311社）やインターネット（会員数24,544社）を活用し、USSグループ全会場及び業務提携している12のオートオークション会場のセリにリアルタイムに応札できる外部落札システムを運営することにより、全国ネットワークを実現しております。（会員数はともに平成22年12月31日現在）

IKは、オートバイ買取専門店「バイク王」を全国に100店舗展開しており、日本全国のお客様からの多様なニーズに応えられる機動力あるビジネス展開を構築しております。「お客様の笑顔を追求すること」を経営理念のひとつに掲げ、出張買取、申し込み受付24時間365日体制の整備をはじめ、オートバイユーザーの利便性を第一に、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、創業当時よりビジネスモデルのIT化を意識・実践し、業界唯一のパソコン査定による全国統一の査定基準を実現するなど、独自の工夫を重ねてまいりました。

現在では、年間販売台数17万台（平成22年8月期実績）となり、オートバイの買取実績No.1（平成21年二輪中古車買取台数 株式会社矢野経済研究所調べ（平成22年4月現在））の地位を獲得しており、コアビジネスである中古オートバイ買取事業に加え、オートバイ小売事業、オートバイ駐車場事業を展開しております。

また、JBAは、主にバイク取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営を通じ、中古バイクの円滑な流通をサポートしております。現在、兵庫県西宮市にて会員数1,768社（平成22年12月31日現在）、年間出品台数43,880台（平成22年12月期実績）と西日本最大規模のバイクオークション会場を運営しております。西日本各地から集めたバイクを業界初の走行テストを含む独自のノウハウを用いた検品を行い展示し、充実したインターネットサービスと併用することにより、日本全国のさまざまな会員のニーズに応じております。

この度、3社は、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことが、更なる企業価値の向上に資するとの判断から、本業務・資本提携について基本合意を締結いたしました。今後は、USSの利便性に優れたオークション会場及びオークションシステム、IKの業界トップの商品調達力及びJBAに蓄積されたバイクオークション運営ノウハウを有機的に組み合わせることにより、バイクオークション業界のさらなる活性化を目指してまいります。また、これを機に、USSはバイクオークション事業における流通インフラの整備に寄与してまいります。

2. 本業務・資本提携の内容等

(1) 本業務提携の内容

USSの運営するオークション会場「USS横浜」、「USS神戸」のオークション会場・設備を、USSがJBAに対して賃貸借により提供することにより、最新の設備を備えたバイクオークションを実現してまいります。また、バイクオークション市場の活性化を目的として、IKがJBAに対して出品協力・支援を行ってまいります。

さらに、IKの物流拠点の集約による商品提供の迅速化及び物流コストの削減を目的として、USSがIKに対して、「USS横浜」、「USS神戸」の車両ストックヤードを賃貸借により提供いたします。

なお、業務提携の具体的な内容につきましては、今後3社間で協議・検討を行う予定であります。

(2) 新たに取得する株式の数及び発行済株式数に対する割合（資本提携の内容）

①USS及びIKは、平成23年4月上旬を目途として、JBAの筆頭株主であるアント・キャピタル・パートナーズ株式会社と住商オートインベストメント株式会社が共同で運営するファンド「オート・ビジネス再編2号投資事業有限責任組合」をはじめ既存株主より、JBA株式をそれぞれ2,240株（発行済株式総数に対する割合：各30.01%）取得する予定です。なお、具体的な取得の相手方、取得価格、方法及び諸条件に関しては、今後協議してまいります。

②USSは、平成23年4月上旬を目途として、IKの既存株主より、IK株式を7,733株

(発行済株式総数に対する割合：5.06%) 取得する予定です。なお、現時点においてはT o S T N e T取引または市場外での相対取引による取得を検討しておりますが、具体的な取得の相手方、取得価格、方法及び諸条件に関しては、今後協議してまいります。

3. 本業務・資本提携の当事会社の概要

(1) 株式会社ユー・エス・エス

① 名 称	株式会社ユー・エス・エス			
② 所 在 地	愛知県東海市新宝町 507 番地の 20			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘			
④ 事 業 内 容	中古車自動車のオークション運営			
⑤ 資 本 金	18,881 百万円 (平成 22 年 12 月 31 日現在)			
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 55 年 10 月 29 日			
⑦ 大株主及び持株比率 (平成 22 年 9 月 30 日)	服部 太		8.39%	
	ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライスストック ファンド		6.38%	
	株式会社ユー・エス・エス		6.11%	
	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055		4.89%	
	ステート ストリート バンクアンド トラス ト カンパニー		4.75%	
⑧ 当 事 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連 結 純 資 産		117,577 百万円	114,941 百万円	118,390 百万円
連 結 総 資 産		150,737 百万円	138,370 百万円	142,164 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		3,657.55 円	3,751.90 円	3,970.03 円
連 結 売 上 高		69,801 百万円	66,549 百万円	59,849 百万円
連 結 営 業 利 益		27,200 百万円	22,568 百万円	21,940 百万円
連 結 経 常 利 益		27,490 百万円	22,503 百万円	22,511 百万円
連 結 当 期 純 利 益		15,200 百万円	12,003 百万円	12,717 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		475.14 円	382.72 円	418.85 円
1 株 当 たり 配 当 金		145.00 円	165.00 円	168.00 円

(2) 株式会社アイケイコーポレーション

① 名 称	株式会社アイケイコーポレーション		
② 所 在 地	東京都渋谷区広尾一丁目 1 番 39 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 義博		
④ 事 業 内 容	オートバイの新しい流通システムを提案する「バイク買取専門店」の経営		
⑤ 資 本 金	585 百万円 (平成 22 年 11 月 30 日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 10 年 9 月 1 日		
⑦ 大株主及び持株比率	石川 秋彦		25.66%

(平成 22 年 11 月 30 日)	加藤 義博	23.08%		
	有限会社ケイ	5.89%		
	石川 ゆかり	5.22%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.94%		
⑧ 当 事 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	I K は J B A オークションに対する中古オートバイの出品を行っております。		
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 21 年 8 月期	平成 22 年 8 月期	平成 22 年 11 月期
連 結 純 資 産		4,728 百万円	4,647 百万円	4,162 百万円
連 結 総 資 産		6,350 百万円	6,402 百万円	5,932 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		30,460.54 円	31,386.03 円	29,288.34 円
連 結 売 上 高		23,502 百万円	24,176 百万円	5,412 百万円
連 結 営 業 利 益		646 百万円	708 百万円	△299 百万円
連 結 経 常 利 益		671 百万円	732 百万円	△297 百万円
連 結 当 期 純 利 益		251 百万円	312 百万円	△244 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		1,643.75 円	2,123.24 円	△1,686.89 円
1 株 当 たり 配 当 金		1,200 円	1,200 円	300 円

(注) 平成 22 年 11 月期は、決算期変更により平成 22 年 9 月 1 日から平成 22 年 11 月 30 日までの 3 ヶ月間となっております。

(3) 株式会社ジャパンバイクオークション

① 名 称	株式会社ジャパンバイクオークション			
② 所 在 地	兵庫県西宮市鳴尾浜三丁目 17 番 6 号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西村 竜			
④ 事 業 内 容	バイクオークションの運営			
⑤ 資 本 金	176 百万円 (平成 23 年 3 月 10 日現在)			
⑥ 設 立 年 月 日	平成 18 年 4 月 24 日			
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 22 年 12 月 31 日)	オート・ビジネス再編 2 号投資事業有限責任組合	38.79%		
	ジャフコ V 2 共有投資事業有限責任組合	14.61%		
	西村 竜	6.76%		
⑧ 当 事 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	J B A は I K より中古オートバイの出品を受けております。		
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
純 資 産		244 百万円	148 百万円	205 百万円
総 資 産		315 百万円	433 百万円	485 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		40,524.04 円	24,638.99 円	34,077.04 円
売 上 高		548 百万円	579 百万円	967 百万円

営 業 利 益	△7 百万円	△5 百万円	57 百万円
経 常 利 益	△3 百万円	△4 百万円	56 百万円
当 期 純 利 益	△7 百万円	△95 百万円	56 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,202.58 円	△15,885.04 円	9,438.04 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

4. 日 程

(1)	平成 23 年 3 月 10 日	業務・資本提携に関する基本合意締結
(2)	平成 23 年 4 月上旬 (予定)	業務・資本提携に関する取締役会決議、最終契約の締結
(3)	平成 23 年 4 月上旬 (予定)	U S S 及び I K による J B A 株式の取得 ((2) と同日を予定)
(4)	平成 23 年 4 月上旬 (予定)	U S S による I K 株式の取得 ((2) と同日を予定)
(5)	平成 23 年 6 月下旬 (予定)	U S S、I K 及び J B A による貸借借契約の締結

今後の公表については、最終契約の締結を行うことを決定した時点において行う予定です。

5. 今後の見通し

本業務・資本提携が今期の U S S 及び I K の業績 (連結・単体) に与える影響は軽微であります。

以 上